

佐世保市小売業の構造と動向

—『商業統計表』を中心に—

助 教 授 建 野 堅 誠

1. はじめに

佐世保の近代化は、明治19年の海軍鎮守府設置に始まった。それまでの佐世保は、鎮守府設置直前（明治18年末）の人口4,050人が示すごとく西海の一寒村にすぎなかった。それが鎮守府が設置されてからは海軍の軍港として年ごとに発展し、太平洋戦争終戦直前の昭和19年末には人口28万8,000人、九州第4位の大都市にまでなっていた。

しかし、太平洋戦争の敗戦によって海軍という支柱を失なった佐世保市は、人口も半減し、一時は都市としての生存さえ危ぶまれたが、平和産業港湾都市として再生されることになった。

以来、佐世保市は、朝鮮動乱による米軍特需とその減退、石炭ブームとエネルギー革命による炭鉱閉山、ベトナム戦乱による米軍特需と米軍基地の縮小、造船ブームとごく最近の造船不況、と激変する情勢の中を一進一退しながら今日に至っている。

現在、佐世保市は人口約25万人、長崎県第2位の都市であり、また、県北の中核都市でもある。

本稿では、かかる佐世保市の最近（昭和43年～51年）の小売業に焦点を合わせ、その構造と動向を主として『商業統計表』に依拠して分析してみたいと思う。

なお、本稿は、「佐世保市小売業の実態」を解明するための1つの予備的考察であることをあらかじめ断わっておきたい。

2. 長崎県における佐世保市小売業の地位

昭和51年の『商業統計表』によれば、佐世保市小売業（飲食店を除く）は、商店数3,879店、従業者数15,224人、年間商品販売額（以下、販売額）1,292億2,500万円、売場面積（自動車小売業、ガソリンステーションを除く）192,043㎡で、それらが長崎県の小売業に占めるシェアは、商店数15.9%、従業者数19.3%、販売額20.6%、売場面積19.1%である。これらのシェアは、長崎市の商店数27.3%、従業者数32.5%、販売額36.6%、売場面積27.1%に較べると低い。他の中堅都市（諫早市、島原市、大村市）に較べるとかなり高いものである（ちなみに、小売業の実態を最もよく示している販売額の対県シェア（51年）は、諫早市6.3%、島原市4.4%、大村市4.4%である）。（表2-1参照）

このように、佐世保市小売業は、長崎市に較べたら規模的にかかなりの差があるが、長崎市が県南に、佐世保市が県北に位置するという地理的条件等もあって、長崎県の小売業を2分する1つの核

建 野 堅 誠

表2-1 小売業の商店数、従業者数、年間商品販売額および売場面積の推移とそれらの対県シェアの推移（地域別）

区 分	地 域	実 数					対県シェア (%)				
		43年	45年	47年	49年	51年	43年	45年	47年	49年	51年
商 店 数 (店)	佐世保	3,730	3,792	3,836	3,946	3,879	15.8	15.9	16.3	16.6	15.9
	長崎	6,175	6,254	6,255	6,427	6,659	26.1	26.2	26.4	27.0	27.3
	島原	849	909	889	875	899	3.6	3.8	3.8	3.7	3.7
	諫早	948	958	1,015	1,019	1,082	4.0	4.0	4.3	4.3	4.4
	大村	795	785	792	813	883	3.4	3.3	3.3	3.4	3.6
	市部計	14,033	14,202	14,280	14,654	15,039	59.3	59.5	60.2	61.6	61.6
	郡部計	9,618	9,671	9,423	9,154	9,363	40.7	40.5	39.8	38.4	38.4
	県計	23,651	23,873	23,703	23,808	24,402	100	100	100	100	100
従 業 者 数 (人)	佐世保	13,958	15,203	14,707	14,804	15,224	19.7	20.0	19.6	19.7	19.3
	長崎	22,455	24,868	24,366	24,471	25,659	31.6	32.7	32.4	32.6	32.5
	島原	2,636	3,040	2,982	3,174	3,183	3.7	4.0	4.0	4.2	4.0
	諫早	3,381	3,673	3,908	4,029	4,275	4.8	4.8	5.2	5.4	5.4
	大村	2,919	2,991	2,943	2,952	3,395	4.1	3.9	3.9	3.9	4.3
	市部計	49,249	53,809	52,822	53,534	56,113	69.4	70.7	70.3	71.2	71.1
	郡部計	21,743	22,263	22,269	21,634	22,793	30.6	29.3	29.7	28.8	28.9
	県計	70,992	76,072	75,091	75,168	78,906	100	100	100	100	100
年間商品販売額 (百万円)	佐世保	40,770.66	53,613	64,910	92,620	129,225	21.6	21.8	21.1	21.5	20.6
	長崎	66,614.75	92,940	114,120	158,594	229,620	35.3	37.7	37.1	36.8	36.6
	島原	7,633.87	10,437	13,253	19,212	27,283	4.0	4.2	4.3	4.5	4.4
	諫早	9,227.14	12,563	16,328	26,206	39,571	4.9	5.1	5.3	6.1	6.3
	大村	7,799.28	9,924	13,258	17,769	27,841	4.1	4.0	4.3	4.1	4.4
	市部計	141,323.32	189,975	234,602	335,094	485,371	75.0	77.1	76.3	77.7	77.4
	郡部計	47,211.22	56,495	72,995	96,171	141,748	25.0	22.9	23.7	22.3	22.6
	県計	188,534.54	246,470	307,597	431,264	627,119	100	100	100	100	100
売 場 面 積 (m ²)	佐世保			183,697	171,241	195,755			19.4	17.5	19.1
	長崎			243,862	252,586	276,799			25.7	25.9	27.1
	島原			44,038	46,097	43,885			4.6	4.7	4.3
	諫早			55,274	65,794	57,679			5.8	6.7	5.6
	大村			41,395	47,401	44,876			4.4	4.9	4.4
	市部計			624,077	640,560	681,425			65.7	65.6	66.6
	郡部計			325,233	335,830	341,788			34.3	34.4	33.4
	県計			949,310	976,390	1,023,213			100	100	100

(出所) 通商産業大臣官房調査統計部編『商業統計表』昭和43年～51年（以下の諸表も断わりがない場合にはこれと同じ）

的存在となっている。従って、その商圈も広く、松浦郡、東彼杵郡、西彼杵郡の1/3、南松浦郡の一部、長崎県の県北部、すなわち、平戸市、松浦市、北と佐賀県の西南部にまで及んでいる（商圈人口

佐世保市小売業の構造と動向

表2-2 佐世保市商圏人口の推移 国調

	人口(人)			増減率(%)		
	40年	45年	50年	45/40	50/45	50/40
佐世保市	247,069	247,898	250,723	0.3	1.1	1.5
平戸市	36,602	32,865	30,727	△10.2	△6.5	△16.1
松浦市	32,859	25,801	24,979	△21.5	△3.2	△24.0
西彼杵郡 1/3	60,591	42,769	41,937	△29.4	△1.9	△30.8
東彼杵郡	39,938	38,795	38,978	△2.9	0.5	△2.4
北松浦郡	116,436	92,170	84,793	△20.8	△8.0	△27.2
南松浦郡 一部	33,675	30,244	27,976	△10.2	△7.5	△16.9
佐賀県 西南部	209,595	198,099	194,209	△5.5	△2.0	△7.3
合計	776,765	708,641	694,322	△8.8	△2.0	△10.6

(注) 西彼杵郡1/3は…西彼町, 西海町, 大島町, 崎戸町, 大瀬戸町
南松浦郡一部は…新魚目町, 有川町, 上五島町
佐賀県西南部は…伊万里市, 武雄市, 鹿島市, 有田町, 西有田町, 山内町, 塩田町, 嬉野町

については表2-2参照のこと。また、商圏の実態調査として資料12, 資料18および資料19, 理論モデルとして資料9がある。

ところで、以上のように、長崎県においては第2位の規模をもつ佐世保市小売業であるが、最近そこに若干の「かげり」がみられるようになってきた。というのは、佐世保市小売業の最近8年間(43年~51年)の動向をみると、商店数4.0%増、従業者数9.1%増、販売額217.0%増、1商店当たり販売額204.8%増、従業者1人当たり販売額190.6%増、人口1人当たり販売額217.2%増であるが、これらの増加率が長崎市や他の中堅都市に比べて最低であるからである(ちなみに、トンプソンの便宜性指数でも、佐世保市の減少率8.2%が顕著である)。(表2-3~表2-4参照)

表2-3 商店数, 従業者数および年間商品販売額の増減率(地域別)

区分	地域	45/43	47/45	47/43	49/47	51/49	51/47	51/43
商店数 (%)	佐世保	1.7	1.2	2.8	2.9	△1.7	1.1	4.0
	長崎	1.3	0.0	1.3	2.7	3.6	6.5	7.8
	島原	7.1	△2.2	4.7	△1.6	2.7	1.1	5.9
	諫早	1.1	5.9	7.1	0.4	6.2	6.6	14.1
	大村	△1.3	0.9	△0.4	2.7	8.6	11.5	11.1
	市部計	1.2	0.5	1.8	2.6	2.6	5.3	7.2
	郡部計	0.6	△2.6	△2.0	△2.9	2.3	△0.6	△2.7
県部計	0.9	△0.7	0.2	0.4	2.5	2.9	3.2	
従業者数 (%)	佐世保	8.9	△3.3	5.4	0.7	2.8	3.5	9.1
	長崎	10.7	△2.0	8.5	0.4	4.9	5.3	14.3
	島原	15.3	△1.9	13.1	6.4	0.3	6.7	20.8
	諫早	8.6	6.4	15.6	3.1	6.1	9.4	26.4
	大村	2.5	△1.6	0.8	0.3	15.0	15.4	16.3
	市部計	9.3	△1.8	7.3	1.3	4.8	6.2	13.9
	郡部計	2.4	0.0	2.4	△2.9	5.4	2.4	4.8
県部計	7.2	△1.3	5.8	0.1	5.0	5.1	11.1	
年間商品販売額 (%)	佐世保	31.5	21.1	59.2	42.7	39.5	99.1	217.0
	長崎	39.5	22.8	71.3	39.0	44.8	101.2	244.7
	島原	36.7	27.0	73.6	45.0	42.0	105.9	257.4
	諫早	36.2	30.0	77.0	60.5	51.0	142.4	328.9
	大村	27.2	33.6	70.0	34.0	56.7	110.0	257.0
	市部計	34.4	23.5	66.0	42.8	44.8	106.9	243.4
	郡部計	19.7	29.2	54.6	31.8	47.4	94.2	200.2
県部計	30.7	24.8	63.2	40.2	45.4	103.9	232.6	

建 野 堅 誠

表2-4 小売業の経営規模および生産性等の指標

地 域	1 商店当たり従業者数 (人)			1 商店当たり年間商品販売額 (千円)			従業者 1 人当たり年間商品販売額 (千円)			1 商店当たり人口 (人)		
	43年	51年	51/43	43年	51年	51/43	43年	51年	51/43	43年	51年	51/43
佐世保	3.7	3.9	4.9	10,930	33,314	204.8	2,921	8,488	190.6	72.0	65.3	△ 9.2
長 崎	3.6	3.9	6.0	10,788	34,483	219.6	2,967	8,949	201.6	68.0	66.8	△ 1.8
島 原	3.1	3.5	14.0	8,992	30,348	237.5	2,896	8,571	196.0	52.6	50.0	△ 4.8
諫 早	3.6	4.0	10.8	9,733	36,572	275.8	2,729	9,256	239.2	72.3	68.1	△ 5.7
大 村	3.7	3.8	4.7	9,810	31,530	221.4	2,672	8,201	206.9	70.4	68.7	△ 2.4
市部計	3.5	3.7	6.3	10,071	32,274	220.5	2,870	8,650	201.4	68.9	64.3	△ 6.7
郡部計	2.3	2.4	7.7	4,909	15,139	208.4	2,171	6,219	186.5	75.1	65.6	△12.7
県 計	3.0	3.2	7.7	7,972	25,699	222.4	2,656	7,948	199.2	71.4	64.8	△ 9.3

地 域	人口 1 人当たり年間商品販売額 (千円)						便 宣 性 指 数					
	43年	47年	51年	47/43	51/47	51/43	43年	47年	51年	47/43	51/47	51/43
佐世保	162.5	263.1	515.4	61.9	95.9	217.2	1.407	1.334	1.292	△ 5.2	△ 3.1	△ 8.2
長 崎	160.2	268.9	510.0	67.9	89.7	218.4	1.386	1.363	1.278	△ 1.7	△ 6.2	△ 7.8
島 原	171.3	297.1	603.9	73.4	103.3	252.5	1.483	1.506	1.514	1.6	0.5	2.1
諫 早	143.1	249.5	539.6	57.4	116.3	277.1	1.239	1.265	1.352	2.1	6.9	9.1
大 村	138.3	232.4	457.0	68.0	96.6	230.4	1.197	1.178	1.146	△ 1.6	△ 2.7	△ 4.3
市部計	151.1	252.8	501.4	67.3	98.3	231.8	1.308	1.281	1.257	△ 2.1	△ 1.9	△ 3.0
郡部計	67.7	115.7	234.7	70.9	102.9	246.7	0.586	0.586	0.588	0.0	0.3	0.3
県 計	115.5	197.3	399.0	70.8	102.2	245.5	1.000	1.000	1.000			

このようなことから、佐世保市小売業の県全体に占める地位は、43年から51年にかけて相対的に若干低下してきていると言える。ただ、佐世保市は、県北唯一の都市で、県北における佐世保市小売業の中核性にはそれほど変化がないと思われるが、それにしてもこの地盤の低下傾向は、佐世保市小売業にとって気になるところである（県北には、佐世保市の他に平戸市と松浦市の2つの市があるが、平戸市の販売額対県シェア1.8%（51年）および松浦市の販売額対県シェア1.4%（同）からわかるように、両市の小売業の規模はまだかなり小さい。従って、佐世保市と競争する力は、両市には現在のところ存在していない）。この点を

さらに詳細に分析してみよう。

3. 佐世保市小売業の構造と動向

(1) 佐世保市小売業の業種別（中分類）の構造とその変化

1) 県内における佐世保市小売業の業種別のシェア

県内における佐世保市小売業の業種別のシェアを販売額および商店数でみてみよう（表3-1参照）。

昭和51年の佐世保市小売業の業種別の対県シェアをみると、販売額および商店数とも全業種で長崎市に次いで第2位で、第3位以下を大きく引き

佐世保市小売業の構造と動向

表3-1 業種別（中分類）の商店数および年間商品販売額の対県シェアの推移

業 種 別	年 次	商 店 数								年 間 商 品 販 売 額							
		佐世保	長崎	島原	諫早	大村	市部	郡部	県	佐世保	長崎	島原	諫早	大村	市部	郡部	計
各種商品小売業	43年	13.6	20.5	—	1.1	—	39.8	60.2	100	32.6	54.9	—	×	—	90.3	9.7	100
	51年	12.7	21.8	1.8	1.8	—	40.0	60.0	100	28.3	57.2	×	×	—	93.7	6.4	100
	51/43	0.93	1.07	—	1.60	—	1.01	1.00	—	0.87	1.04	—	—	—	1.04	0.66	—
織物・衣服・身の回り品小売業	43年	18.8	28.3	4.1	4.7	3.2	65.3	34.7	100	23.1	36.3	5.0	6.6	4.5	80.8	19.2	100
	51年	18.8	29.2	4.2	5.0	3.6	66.2	33.8	100	23.8	37.9	4.8	7.4	4.7	83.7	16.3	100
	51/43	1.00	1.03	1.03	1.05	1.13	1.01	0.97	—	1.03	1.04	0.95	1.12	1.05	1.04	0.85	—
飲食料品小売業	43年	14.6	26.8	3.1	3.6	2.8	57.6	42.4	100	19.3	32.4	3.3	4.1	3.9	67.9	32.1	100
	51年	14.9	28.2	3.2	3.8	3.3	60.3	39.7	100	18.3	35.2	2.8	4.5	5.0	71.4	28.6	100
	51/43	1.02	1.05	1.02	1.06	1.16	1.05	0.94	—	0.95	1.09	0.86	1.11	1.28	1.05	0.89	—
自動車・自転車小売業	43年	10.9	15.4	7.0	6.0	9.3	53.9	46.1	100	6.6	45.8	9.3	4.9	6.8	78.6	21.5	100
	51年	16.5	19.2	7.2	8.2	7.2	63.8	36.2	100	22.6	40.4	6.6	11.9	6.9	90.4	9.6	100
	51/43	1.51	1.25	1.03	1.38	0.78	1.18	0.78	—	3.41	0.88	0.71	2.41	1.01	1.15	0.45	—
家具・建具・じゅう器小売業	43年	18.2	23.4	4.4	4.5	3.9	60.7	39.3	100	20.7	34.3	4.4	5.8	4.5	76.3	23.7	100
	51年	17.5	24.2	4.0	5.1	4.4	62.2	37.9	100	18.9	31.7	4.9	8.3	4.4	74.4	25.6	100
	51/43	0.96	1.03	0.89	1.13	1.13	1.02	0.96	—	0.92	0.92	1.11	1.43	0.99	0.97	1.20	—
その他の小売業	43年	17.0	25.5	4.0	4.5	4.3	61.5	38.5	100	23.9	31.5	4.8	5.8	4.7	75.5	24.5	100
	51年	16.2	26.5	4.1	5.1	3.8	62.3	37.7	100	18.4	29.9	×	×	4.7	71.1	28.9	100
	51/43	0.95	1.04	1.01	1.12	0.89	1.01	0.98	—	0.77	0.95	—	—	1.00	0.94	1.18	—

難している。

これを対県シェアの高い順にみると、販売額では、①「各種商品」(28.3%)、②「織物、衣服、身の回り品」(23.8%)、③「自動車、自転車」(22.6%)、④「家具、建具、じゅう器」(18.9%)、⑤「その他」(18.4%)、⑥「飲食料品」(18.3%)、また、商店数では、「織物、衣服、身の回り品」(18.8%)、②「家具、建具、じゅう器」(17.5%)、③「自動車、自転車」(16.5%)、④「その他」(16.2%)、⑤「飲食料品」(14.9%)、⑥「各種商品」(12.7%)となっている。

これを特に、対県シェアが全業種第1位の長崎市と比較してみると、長崎市においても、販売額では①「各種商品」(57.2%)、また、商店数では①「織物、衣服、身の回り品」(29.2%)、となっ

ており、佐世保市と同様に、販売額で「各種商品」が、また、商店数で「織物、衣服、身の回り品」が対県シェアの最も高い業種となっている。しかし、それ以下となると、長崎市では、販売額で、②「自動車、自転車」(40.4%)、③「織物、衣服身の回り品」(37.9%)、④「飲食料品」(35.2%)、⑤「家具、建具、じゅう器」(31.7%)、⑥「その他」(29.9%)、また、商店数で、②「飲食料品」(28.2%)、③「その他」(26.5%)、④「家具、建具、じゅう器」(24.2%)、⑤「各種商品」(21.8%)、⑥「自動車、自転車」(19.2%)の順となり佐世保市とかなり異なっている。

なお、長崎市を基準(1.00)として佐世保市の各業種の水準をみると、「各種商品」(商店数0.58、販売額0.49)、「織物、衣服、身の回り品」(0.64、

建 野 堅 誠

0.63),「飲食料品」(0.53, 0.52),「自動車, 自転車」(0.85, 0.56),「家具, 建具, じゅう器」(0.72, 0.60),「その他」(0.61, 0.61), となっている(この中で特に,「各種商品」,「自動車, 自転車」および「家具, 建具, じゅう器」の販売額の水準が商店数のそれをかなり下回っていること, また, 佐世保市で最も対県シェアの高い「各種商品」の販売額の水準が最低であること, 等が注目される)。

次に, 佐世保市小売業の業種別の対県シェアの増減率(51年/43年)についてみると,「自動車, 自転車」が販売額(増加率3.41) および商店数(1.51)とも顕著な増加率を示し, 43年から51年にかけて対県シェアを高めてきているのに対して, 他の業種は,「織物, 衣服, 身の回り品」が販売額(1.03) および商店数(1.00)とも横這,「飲食料品」が販売額(0.95)で減少, 商店数(1.02)で横這, また,「各種商品」,「家具, 建具, じゅう器」ならびに「その他」が販売額(「各種商品」0.87,「家具, 建具, じゅう器」0.92,「その他」

0.77) および商店数(「各種商品」0.93,「家具, 建具, じゅう器」0.96,「その他」0.95)とも減少, と横這ないし低下傾向を示している。

これに対して, 長崎市では, 商店数で全業種(増加率は1.25~1.03の間に分布している), また, 販売額で「各種商品」(1.04),「織物, 衣服, 身の回り品」(1.04) および「飲食料品」(1.09)が微増ないし増加し, 減少しているのは, 佐世保市で顕著な伸びを示した「自動車, 自転車」(0.88)「家具, 建具, じゅう器」(0.92)および「その他」(0.95)の3業種の販売額にとどまっている。

その他, この増減率で特に注目されるのは, 諫早市が全業種(「各種商品」と「その他」の販売額は秘匿のためわかならい)の商店数と販売額で増加し, 43年から51年にかけて徐々に対県シェアを高めてきていることである。

2) 佐世保市小売業の業種別構成の特質と動向

表3-2~表3-5を参照して, 佐世保市小売業の業種別構成(特に販売額と商店数)の特質と

表3-2 佐世保市小売業の業種別(中分類)商店数の推移

業 種 別	商 店 数 (店)					増 減 率 (%)		
	43年	45年	47年	49年	51年	47/43	51/47	51/43
各 種 商 品 小 売 業	12 (0.3)	10 (0.3)	8 (0.2)	4 (0.1)	7 (0.2)	△33.3	△12.5	△41.7
織物・衣服・身の回り品小売業	490 (13.1)	472 (12.4)	462 (12.0)	482 (12.2)	506 (13.0)	△ 5.7	9.5	3.3
飲 食 料 品 小 売 業	1,991 (53.3)	2,028 (53.5)	2,071 (54.0)	2,070 (52.5)	1,948 (50.2)	4.0	△ 5.9	△ 2.2
自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	53 (1.4)	84 (2.2)	91 (2.4)	95 (2.4)	100 (2.6)	71.7	9.9	88.7
家 具 ・ 建 具 ・ じゅう器小売業	365 (9.8)	369 (9.7)	354 (9.2)	395 (10.0)	397 (10.2)	△ 3.0	12.1	8.8
そ の 他 の 小 売 業	819 (22.0)	829 (21.9)	850 (22.2)	900 (22.8)	921 (23.7)	3.8	8.4	12.5
計	3,730 (100)	3,792 (100)	3,836 (100)	3,946 (100)	3,879 (100)	2.8	1.1	4.0

(注) ()内は構成比

佐世保市小売業の構造と動向

動向を明らかにしていこう。

昭和51年の佐世保市小売業の業種別構成をその実態を最もよく示している販売額でみると、①「飲食料品」343億3,400万円（構成比26.6%）、②「その他」292億5,600万円（22.6%）、③「織物、衣服、身の回り品」225億8,700万円（17.5%）、④「各

種商品」185億8,900万円（14.4%）、⑤「家具、建具、じゅう器」129億7,100万円（10.0%）、⑥「自動車、自転車」114億8,900万円（8.9%）の順になっている。

これを県等（ここで県等とは、県、市部、郡部）ならびに長崎市、島原市、諫早市、大村市の県内

表3-3 佐世保市小売業の業種別（中分類）従業者数の推移

業種別	従業者数（人）					増減率（%）		
	43年	45年	47年	49年	51年	47/43	51/47	51/43
各種商品小売業	895 (6.4)	758 (5.0)	616 (4.2)	696 (4.7)	1,005 (6.6)	△31.2	63.1	12.3
織物・衣服・身の回り品小売業	2,904 (20.8)	3,047 (20.0)	2,884 (19.6)	2,652 (17.9)	2,694 (17.7)	△0.7	△6.6	△7.2
飲食料品小売業	4,949 (35.5)	5,221 (34.3)	5,305 (36.1)	5,377 (36.3)	5,164 (33.9)	7.2	△2.7	4.3
自動車・自転車小売業	209 (1.5)	733 (4.8)	762 (5.2)	773 (5.2)	867 (5.7)	264.6	13.8	314.8
家具・建具・じゅう器小売業	1,426 (10.2)	1,820 (12.0)	1,546 (10.5)	1,548 (10.5)	1,598 (10.5)	8.4	3.4	12.1
その他の小売業	3,575 (25.6)	3,624 (23.8)	3,594 (24.4)	3,758 (25.4)	3,896 (25.6)	0.5	8.4	9.0
計	13,958 (100)	15,203 (100)	14,707 (100)	14,804 (100)	15,224 (100)	5.4	3.5	9.1

(注) ()内は構成比

表3-4 佐世保市小売業の業種別（中分類）年間商品販売額の推移

業種別	年間商品販売額（百万円）					増減率（%）		
	43年	45年	47年	49年	51年	47/43	51/47	51/43
各種商品小売業	4,606.22 (11.3)	5,315 (9.9)	6,145 (9.5)	11,151 (12.0)	18,589 (14.4)	33.4	202.5	303.6
織物・衣服・身の回り品小売業	7,203.34 (17.7)	9,388 (17.5)	11,391 (17.5)	15,282 (16.5)	22,587 (17.5)	58.1	98.3	213.6
飲食料品小売業	13,296.70 (32.6)	16,673 (31.1)	20,370 (31.4)	25,136 (27.1)	34,334 (26.6)	53.2	68.6	158.2
自動車・自転車小売業	530.67 (1.3)	3,521 (6.6)	6,226 (9.6)	7,943 (8.6)	11,489 (8.9)	1,073.2	84.5	2,065.0
家具・建具・じゅう器小売業	4,645.21 (11.4)	7,161 (13.4)	7,520 (11.6)	11,512 (12.4)	12,971 (10.0)	61.9	72.5	179.2
その他の小売業	10,488.52 (25.7)	11,556 (21.6)	13,258 (20.4)	21,595 (23.3)	29,256 (22.6)	26.4	120.7	178.9
計	40,770.66 (100)	53,613 (100)	64,910 (100)	92,620 (100)	129,225 (100)	59.2	99.1	217.0

(注) ()内は構成比

建 野 堅 誠

表 3-5 地域別・業種別商店数および年間商品販売額の構成比の推移

業 種 別	年 次	商 店 数								年 間 商 品 販 売 額							
		佐世保	長崎	島原	諫早	大村	市部	郡部	県	佐世保	長崎	島原	諫早	大村	市部	郡部	県
各種商品小売業	43年	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.6	0.4	11.3	11.6	0.0	×	0.0	9.0	2.9	7.5
	51年	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.4	0.2	14.4	16.4	×	×	0.0	12.7	2.9	10.5
	51/43	0.56	0.62	—	0.86	—	0.60	0.64	0.62	1.27	1.41	—	—	—	1.41	1.02	1.40
織物・衣服・身の回り品小売業	43年	13.1	11.9	12.5	13.0	10.4	12.1	9.4	11.0	17.7	17.0	20.4	22.4	18.0	17.8	12.7	16.6
	51年	13.0	11.8	12.6	12.4	11.0	11.6	9.7	11.1	17.5	15.7	16.6	17.9	16.2	16.4	11.0	15.2
	51/43	0.99	0.99	1.01	0.95	1.05	0.96	1.04	1.00	0.99	0.92	0.81	0.80	0.90	0.92	0.86	0.92
飲食料品小売業	43年	53.4	59.2	50.3	51.5	48.2	56.0	60.3	57.8	32.6	33.5	29.6	30.2	34.6	33.1	46.7	36.5
	51年	50.2	55.4	46.6	45.7	48.1	52.4	55.4	53.6	26.6	28.8	19.4	21.4	33.7	27.6	37.8	29.9
	51/43	0.94	0.94	0.93	0.89	1.00	0.94	0.92	0.93	0.81	0.86	0.65	0.71	0.97	0.84	1.00	0.82
自動車・自転車小売業	43年	1.4	1.2	4.0	3.6	5.7	1.9	2.3	2.1	1.3	5.5	9.7	4.3	7.0	4.4	3.6	4.2
	51年	2.6	1.8	4.9	4.6	5.0	2.6	2.4	2.5	8.9	8.9	12.3	15.3	12.6	9.5	3.4	8.1
	51/43	1.82	1.44	1.22	1.29	0.88	1.38	1.01	1.21	6.84	1.62	1.26	3.58	1.79	2.13	0.94	1.91
家具・建具・じゅう器小売業	43年	9.8	7.6	10.5	9.5	9.8	8.7	8.2	8.5	11.4	11.6	12.9	14.1	12.8	12.1	11.3	11.9
	51年	10.2	8.3	10.0	10.6	11.3	9.4	9.2	9.3	10.0	9.5	12.2	14.3	10.9	10.5	12.4	10.9
	51/43	1.04	1.09	0.96	1.12	1.15	1.08	1.12	1.10	0.88	0.82	0.95	1.02	0.85	0.86	1.10	0.92
その他の小売業	43年	22.0	19.8	22.7	22.9	25.9	21.1	19.2	20.3	25.7	20.8	27.4	27.4	26.4	23.5	22.8	23.3
	51年	23.7	22.7	25.8	26.6	24.6	23.6	22.9	23.3	22.6	20.8	×	×	26.7	23.4	32.5	25.4
	51/43	1.08	1.14	1.14	1.16	0.95	1.12	1.19	1.15	0.88	1.00	—	—	1.01	0.99	1.43	1.09
小 売 業 計	43年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	51年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

主要都市のことである。なお、島原市と諫早市では販売額の一部が秘匿のため、業種別の販売額の順位等の比較では両市は除外されている）と比較してみると、県等でも、①「飲食料品」（構成比は37.8%～26.6%の間に分布している）、②「その他」（32.5%～20.8%）となっており、そこに構成比の差はみられるが、いずれのところでも上位2業種を構成している。しかし、3位以下の業種では、市部がそこに構成比の差はあるが佐世保市と同順位の業種構成になっているのに対して、長崎市では、③「各種商品」（16.4%）、④「織物、衣服、身の回り品」（15.7%）、⑤「家具、建具、じゅう器」（9.5%）、⑥「自動車、自転車」（8.9

%）、大村市では、③「織物、衣服、身の回り品」（16.2%）、④「自動車、自転車」（12.6%）、⑤「家具、建具、じゅう器」（10.9%）、⑥なし（大村市には「各種商品」がない）、郡部では、③「家具、建具、じゅう器」（12.4%）、④「織物、衣服、身の回り品」（11.0%）、⑤「自動車、自転車」（3.4%）、⑥「各種商品」（2.9%）、県では、③「織物、衣服、身の回り品」（15.2%）、④「家具、建具、じゅう器」（10.9%）、⑤「各種商品」（10.5%）、⑥「自動車、自転車」（8.1%）と、佐世保市とかなり異なった業種構成になっている（順位の一部が同質のところもある）。

また、これを商店数（51年）でみると、佐世保

佐世保市小売業の構造と動向

市では、①「飲食料品」1,948店(50.2%)、②「その他」921店(23.7%)、③「織物、衣服、身の回り品」506店(13.0%)、④「家具、建具、じゅう器」397店(10.2%)、⑤「自動車、自転車」100店(2.6%)、⑥「各種商品」7店(0.2%)の順である。

これを県等と比較してみると、県等でも大村市以外は、そこに構成比の差はあるが佐世保市と同順位の業種構成になっている。

以上のごとく、佐世保市小売業の業種別構成は、商店数で、県等(大村市を除く)と概ね同質、また、販売額の3位以下で、県等(市部を除く)と概ね異質と言えるが、販売額の3位以下を異質にしているのは、主として「各種商品」であるように思われる。

次に、この構成比(商店数と販売額)の増減率(51年/43年)を業種別に県等と対比してみよう(なお、ここでは、佐世保市の販売額で構成比の高い業種順にみることにする)。

①「飲食料品」の商店数および販売額の構成比の増減率をみると、商店数では、大村市(1.00=横這)以外すべて減少(減少率は0.94~0.89の間に分布している)、販売額では、軒並み減少(0.97~0.65)となっている。しかも、すべてのところで、減少率は、販売額が商店数を上回っている。

このように、佐世保市のみでなく県等(大村市の商店数を除く)でも、43年から51年にかけて、「飲食料品」のウェイトが商店数および販売額(特に販売額)で低下してきている。

②「その他」についてみると、商店数では、大村市(0.95)以外のすべてのところで増加(1.19~1.08)しているが、販売額(島原市と諫早市は秘匿である)では、佐世保市(0.88)で減少、長

崎市(1.00)、大村市(1.00)および市部(0.99)で横這、郡部(1.09)で増加、となっている(郡部の商店数(1.19)および販売額(1.43)での増加率は、郡部の全業種中最高である)。

このように、郡部では、「その他」のウェイトが商店数および販売額(特に販売額)で目立って高まってきているのに対して、市部では、商店数でそのウェイトが高まってきているのに、販売額で横這ないし低下してきている。特に、販売額でそのウェイトが低下してきているのは佐世保市のみで、これが佐世保市の1つの特質となっている。

③「織物、衣服、身の回り品」についてみると、商店数では、大村市(1.05)および郡部(1.04)で若干増加、県、長崎市、佐世保市および島原市で横這(1.01~0.99)、諫早市(0.95)および市部(0.96)で若干減少、となっているのに対して、販売額では、佐世保市(0.99=横這)以外のすべてのところで減少(0.92~0.80)してきている。

このように、「織物、衣服、身の回り品」では、商店数で、全県的にそのウェイトは以前とそれほど変わっていないのに、販売額で、佐世保市以外のすべてのところでそのウェイトが低下してきている。

④「各種商品」についてみると、商店数では、軒並みに減少(0.86~0.56)してきているのに対して、販売額では、長崎市(1.41)、佐世保市(1.27)、市部(1.41)および県(1.40)で増加、また、郡部(1.02)で横這、となっている。

このように、「各種商品」では、商店数で、そのウェイトが軒並みにますます低下してきているのに対して、販売額では、郡部以外のところで、

建 野 堅 誠

目立ってそのウェイトが高まってきている。

なお、長崎市では、「各種商品」は、販売額で、43年には「家具、建具、じゅう器」と並んで業種別構成順位が4位であったが、その後高い増加率を示して、51年には3位に上ってきている。また、

佐世保市および市部でも、「各種商品」は、同様に、販売額で5位から4位に浮上してきている。

⑤「家具、建具、じゅう器」についてみると、商店数では、島原市(0.96=若干減少)以外のすべてのところで増加(1.15~1.04)してきている

表3-6 地域別・業種別の経営規模および生産性の指標

業 種 別	地 域	1商店当たり 従業者数(人)			1商店当たり年間商品 販売額(万円)			従業者1人当たり年 間商品販売額(万円)		
		43年	51年	51/43	43年	51年	51/43	43年	51年	51/43
各種商品小売業	佐世保	74.6	143.6	(%) 92.5	38,385	265,557	(%) 591.8	515	1,850	(%) 259.4
	長崎	76.4	165.8	117.0	43,047	313,617	628.5	564	1,892	235.8
	その他の市	26.8	72.3	169.9	7,980	179,433	2,148.4	298	2,481	733.0
	郡部	5.8	10.2	78.0	2,574	12,649	391.3	447	1,235	176.1
	県	30.8	64.5	109.6	16,043	119,600	645.5	521	1,854	255.6
織物・衣服・身の回り品 小売業	佐世保	5.9	5.3	△10.2	1,470	4,464	203.6	248	838	238.1
	長崎	5.6	5.0	△10.4	1,542	4,580	196.9	277	918	231.5
	その他の市	5.2	4.6	△11.6	1,406	4,262	203.0	273	935	242.7
	郡部	2.9	2.7	△6.4	664	1,704	156.7	230	631	174.3
	県	4.6	4.2	△9.3	1,199	3,527	194.2	259	840	224.4
飲食料品小売業	佐世保	2.5	2.7	6.6	668	1,763	163.9	269	665	147.5
	長崎	2.4	2.6	8.8	611	1,792	193.5	252	680	169.7
	その他の市	2.2	2.4	9.2	501	1,493	197.8	228	623	173.0
	郡部	2.0	2.0	2.0	380	1,031	170.9	193	514	165.7
	県	2.2	2.4	6.6	503	1,434	184.9	229	611	167.2
自動車・自転車小売業	佐世保	3.9	8.7	119.9	1,001	11,489	1,047.4	254	1,325	421.9
	長崎	10.4	11.1	6.8	4,881	17,527	259.1	471	1,582	236.3
	その他の市	4.2	5.4	29.1	1,556	8,142	423.2	374	1,515	305.4
	郡部	2.8	3.8	34.4	765	2,212	189.1	270	584	116.5
	県	4.5	6.4	43.7	1,644	8,353	408.0	367	1,296	253.5
家具・建具・じゅう器小売業	佐世保	3.9	4.0	3.0	1,273	3,267	156.7	326	812	149.1
	長崎	4.8	4.6	△3.7	1,642	3,946	140.4	344	859	149.7
	その他の市	4.0	4.6	13.4	1,251	3,499	179.6	310	764	146.5
	郡部	2.5	2.9	15.7	673	2,042	203.4	266	698	162.2
	県	3.6	3.9	7.5	1,119	3,015	169.4	312	781	150.7
その他の小売業	佐世保	4.4	4.2	△3.1	1,281	3,177	148.0	293	751	155.9
	長崎	4.2	4.1	△1.5	1,132	3,165	179.6	271	768	183.9
	その他の市	3.6	3.9	7.7	971	3,253	234.9	270	841	211.0
	郡部	2.6	2.9	11.7	582	2,145	268.4	225	741	229.8
	県	3.5	3.6	3.9	915	2,800	205.9	262	772	194.3

(注) その他の市は、長崎市、佐世保市を除いた合計である。

佐世保市小売業の構造と動向

が、販売額では、郡部（1.10）で増加、諫早市（1.02）で横這、その他のところではすべて減少（0.95～0.82）、となっている。

このように、「家具、建具、じゅう器」では、「その他」と同様に、郡部が商店数および販売額でそのウェイトを高めてきているのに対して、市部は、一部を除いて、商店数でそのウェイトを高めてきているものの、販売額ではそのウェイトを低下させてきている。

なお、郡部では、「家具、建具、じゅう器」は、販売額で43年には4位であったが、51年には3位に浮上してきている。

⑥ 最後に、「自動車、自転車」についてみると、商店数では、大村市（0.88）で減少、郡部（1.01）で横這、その他のところで増加（1.82～1.21）、となっているが、販売額では、郡部（0.94＝若干減少）以外軒並み増加（6.84～1.26）してきている。

このように、「自動車、自転車」では、一部を除いてほとんどのところが、商店数および販売額で最もそのウェイトを高めてきている。その中で特に、佐世保市の販売額で、そのウェイトが43年の1.3%から51年の8.9%と著しく高まってきているのが注目される。

なお、大村市では、「自動車、自転車」は、販売額で43年には5位であったが、51年には4位に上ってきている。

3) 佐世保市小売業の業種別の経営規

模および生産性

佐世保市小売業の業種別の経営規模を1商店当たり販売額および1商店当たり従業者数を大まかな目安として、また、その生産性（労働生産性）を従業者1人当たり販売額を指標としてみてい

う（表3-6参照）。

昭和51年の佐世保市小売業の業種別の経営規模をその実態を最もよく示している1商店当たり販売額でみると、「各種商品」が26億5,557万円而他を圧倒し、以下、②「自動車、自転車」1億1,489万円、③「織物、衣服、身の回り品」4,464万円、④「家具、建具、じゅう器」3,267万円、⑤「その他」3,177万円、⑥「飲食料品」1,763万円の順になっている。

これを1商店当たり従業者数でみると、やはり「各種商品」が143.6人で最も多く、以下、②「自動車、自転車」8.7人、③「織物、衣服、身の回り品」5.3人、④「その他」4.2人、⑤「家具、建具、じゅう器」4.0人、⑥「飲食料品」2.7人と続いている（1商店当たり販売額の順位と較べると④と⑤が逆であるが差はそれほどない）。

なお、労働生産性についてみると、①「各種商品」1,850万円、②「自動車、自転車」1,325万円、③「織物、衣服、身の回り品」838万円、④「家具、建具、じゅう器」812万円、⑤「その他」751万円、⑥「飲食料品」665万円の順で、経営規模の大きい業種ほど生産性も高くなっている（順位は、1商店当たり販売額の順位とまったく同じである）。

次に、1商店当たり販売額、1商店当たり従業者数および従業者1人当たり販売額の増減率（51年/43年）についてみてみよう。

1商店当たり販売額についてみると、「自動車、自転車」、(1,047.4%増)が顕著な伸びを示し、また「各種商品」(591.8%増)がこれに次ぐ高い伸び率となっているのに対して、「織物、衣服、身の回り品」(203.6%増)、「飲食料品」(163.9%増)、「家具、建具、じゅう器」(156.7%増)および「そ

建 野 堅 誠

の他」(148.0%増)の伸びは、小売業(佐世保市)平均(204.8%増)を下回っている。

また、1商店当たり従業者数についてみると、やはり「自動車、自転車」(119.9%増)および「各種商品」(92.5%増)の伸びが顕著で、1商店当たり従業者数が43年から51年にかけて概ね倍増してきているのに対して、残りの4業種は、微増ないし若干減となっている(「飲食物品」6.6%増「家具、建具、じゅう器」3.0%増、「その他」3.1%減、「織物、衣服、身の回り品」10.2%減)。

さらに、従業者1人当たり販売額についてみると、これでもまた、「自動車、自転車」(421.9%増)が最も高い伸びを示し、また、「各種商品」(259.4%増)および「織物、衣服、身の回り品」(238.1%増)が小売業平均(190.6%増)を上回っているのに対して、「その他」(155.9%増)、「家具、建具、じゅう器」(149.1%増)および「飲食物品」(147.5%増)の3業種は、小売業平均以下の低い伸びにとどまっている。

最後に、佐世保市小売業の業種別の経営規模および生産性を長崎市、その他の市部(島原市、諫早市、大村市、福江市、平戸市および松浦市)平均、郡部平均および県平均と対比してみよう(なお、ここでの対比は、佐世保市で経営規模の大きな業種順に行うことにする)。

①「各種商品」(51年、以下の各業種も同じ)についてみると、佐世保市の経営規模の水準は、1商店当たり販売額および1商店当たり従業者数で、長崎市に次いで高くなっている。しかし、労働生産性は、郡部平均よりかなり高いが、県平均以下の水準である(これでは、その他の市部平均が長崎市を上回る最も高い水準を示している)。

なお、これらの増減率(51年/43年)をみると、

その他の市部平均が1商店当たり従業者数で169.9%増、1商店当たり販売額で2,148.4%増、従業者1人当たり販売額で733.0%増、と最高の伸びを示し、経営規模および生産性を急速に拡大ないし向上してきているのが注目される。

②「自動車、自転車」についてみると、その経営規模の水準は、「各種商品」と同様に、長崎市に次いで高くなっている。しかし、労働生産性の水準は、長崎市およびその他の市部平均に次いで3番目と若干低くなっている。

なお、佐世保市のこの業種の経営規模および生産性は、43年にはかなり劣位(経営規模の水準は県平均以下、また、生産性の水準は最低であった)であったが、その後最高の伸びを示し、51年の水準に達している。

③「織物、衣服、身の回り品」についてみると、その経営規模は、1商店当たり販売額で長崎市に次ぐ水準であり、また、1商店当たり従業者数でわずかの差ながらトップに立っている。しかし、労働生産性の水準は、郡部平均以上ではあるが、県平均を若干下回っている(「各種商品」と同様に、その他の市部平均の生産性が最も高くなっている)。

なお、この業種の経営規模および生産性では、その増減率(51年/43年)において、1商店当たり従業者数で6.4%減~11.6%減、1商店当たり販売額で203.6%増~156.7%増、また、従業者1人当たり販売額で242.7%増~174.3%増、と郡部平均の1商店当たり販売額と従業者1人当たり販売額での伸び率が若干低くなっているけれども全体的に共通の傾向がみられる。

④「家具、建具、じゅう器」についてみると、その経営規模は、長崎市およびその他の市部平均

佐世保市小売業の構造と動向

に次ぐ水準である。しかし、労働生産性の水準は、長崎市の次でその他の市部平均よりも高くなっている。

なお、この増減率で興味深いことは、郡部平均の増加率が他のところに較べて3つの指標のいずれでも最も高くなっていることである。これは、郡部のこの業種の経営規模および生産性が、市部を上回って拡大ないし向上してきていることを意味している。

⑤「その他」ついてみると、その経営規模は、1商店当たり販売額でその他の市部平均に次ぐ水準（長崎市以上）であり、また、1商店当たり従業者数でほんのわずかの差ながらトップに立っている。しかし、労働生産性の水準は、郡部に次いで下から2番目とかなり低くなっている（労働生産性は、①その他の市部平均、②県平均、③長崎市の順で、長崎市が県平均の水準を下回っているのはこれだけである）。

なお、増減率では、「家具、建具、じゅう器」と同様に、郡部の伸び率が3つの指標のいずれでも最も高く、この業種でも、郡部が市部を上回ってその経営規模と生産性を拡大ないし向上してきている（佐世保市の伸び率は、3つの指標のいずれでも最低である）。

⑥「飲食料品」についてみると、その経営規模は、1商店当たり販売額で長崎市に次ぐ水準であり、また、1商店当たり従業者数でほとんど差はないが一応トップに立っている。また、労働生産性の水準も長崎市に次いで高くなっている。

なお、佐世保市のこの業種の経営規模および生産性は、43年には県内（「飲食料品」）で最高水準であったが、その後の伸びが悪く、51年には長崎市に1商店当たり販売額と労働生産性で若干の

差をつけられてきている。

(2) 佐世保市小売業の業種別（小分類）

の構造と動向

1) 主要業種

昭和51年現在の佐世保市小売業の主要業種を販売額、商店数および1商店当たり販売額を基準にしてみてみよう（なお、主要業種とは、販売額、商店数および1商店当たり販売額の各々が平均以上の業種のことである）。（表3-7参照）

まず、販売額でみると、主要業種は、販売額の多い順に、①「百貨店」184億5,800万円（構成比14.4%）、②「燃料」125億1,100万円（9.7%）、③「自動車」110億5,500万円（8.6%）、④「呉服、服地、寝具」96億5,900万円（7.5%）、⑤「各種食料品」82億7,700万円（6.4%）、⑥「他に分類されない小売業」79億8,300万円（6.2%）、⑦「家庭用機械器具」72億2,600万円（5.6%）、⑧「酒、調味料」69億7,900万円（5.4%）、⑨「婦人、子供服」64億2,500万円（5.0%）の9業種となっている（業種平均44億5,600万円以上）。

なお、これらの9業種の販売額の合計は、885億7,300万円であるが、これは、小売業販売額の68.5%にあたる。

次に、商店数でみると、主要業種は、商店数の多い順に、①「他に分類されない小売業」387店（構成比10.0%）、②「菓子、パン」348店（9.0%）、③「その他の飲食料品」323店（8.3%）、④「各種食料品」316店（8.1%）、⑤「酒、調味料」234店（6.0%）、⑥「鮮魚」227店（5.9%）、⑦「野菜、果実」218店（5.6%）、⑧「家庭用機械器具」192店（4.9%）、⑨「書籍、文房具」164店（4.2%）、⑩「医薬品、化粧品」162店（4.2%）、⑪

表 3-7 佐世保市小売業の業種別（小分類）商店数、年間商品販売額および1商店当たり年間商品販売額の推移

業 種 別	商 店 数 (店)		年 間 商 品 販 売 額 (百万円)		1商店当たり年間商品販売額 (万円)	
	43年	51/43	43年	51年	43年	51/43
小売業	3,730(100)	3,879(100)	40,770.66(100)	129,225(100)	1,093	217.0
百貨店	11(0.3)	7(0.2)	4,635.16(11.4)	18,589(14.4)	42,138	401.1
その他の各種小売業	3(0.1)	3(0.1)	4,256.06(10.4)	18,458(14.3)	141,869	333.7
繊維・衣服・身の回り品	8(0.2)	4(0.1)	7,379.10(0.9)	131(0.1)	4,739	65.3
呉服・服・地・寝具	490(13.1)	506(13.0)	7,203.34(17.7)	22,587(17.5)	1,470	30.7
洋服(婦人・子供服を除く)	96(2.6)	111(2.9)	3,486.11(8.6)	9,659(7.5)	3,631	139.6
洋服(婦人・子供服を除く)	103(2.8)	128(3.3)	1,308.97(3.2)	3,403(2.6)	1,271	109.2
つ・はきもの	71(1.9)	95(2.4)	871.05(2.1)	6,425(5.0)	1,227	451.3
その他の織物・衣服・身の回り品	120(3.2)	90(2.3)	680.81(1.7)	1,825(1.4)	567	287.4
飲食料	100(2.7)	82(2.1)	856.37(2.1)	1,274(1.0)	856	81.4
飲料	1,991(53.4)	1,948(50.2)	13,296.70(32.6)	34,334(26.6)	668	163.9
酒類	303(8.1)	316(8.1)	8,277(6.4)	8,277(6.4)	753	247.9
各種調味料	234(6.3)	234(6.0)	3,438.67(8.4)	6,979(5.4)	1,470	103.0
鮮魚	103(2.8)	113(2.9)	918.42(2.3)	3,021(2.3)	892	199.8
乾物	230(6.2)	227(5.9)	938.84(2.3)	2,749(2.1)	408	196.7
野菜	30(0.8)	40(1.0)	189.98(0.5)	798(0.6)	633	215.0
菓子	163(4.4)	218(5.6)	539.14(1.3)	1,817(1.4)	331	83.4
菓子	448(12.0)	348(9.0)	1,090.37(2.7)	3,228(2.5)	243	281.1
米	144(3.9)	129(3.3)	2,462.34(6.0)	3,479(2.7)	1,710	57.7
その他	336(9.0)	323(8.3)	1,437.97(3.5)	3,985(3.1)	428	188.2
自動車	53(1.4)	100(2.6)	530.67(1.3)	11,489(8.9)	1,001	1,047.4
自動車(自動二輪車を含む)	12(0.3)	57(1.5)	296.98(0.7)	11,055(8.6)	2,475	683.7
自転車	41(1.1)	43(1.1)	233.69(0.6)	435(0.3)	570	77.5
自転車	365(9.8)	397(10.2)	4,645.21(11.4)	12,971(10.0)	1,273	156.7
自転車	91(2.4)	96(2.5)	750.45(1.8)	3,232(2.5)	825	308.2
自転車	74(2.0)	72(1.9)	441.41(1.1)	1,322(1.0)	597	207.8
自転車	49(1.3)	31(0.8)	251.45(0.6)	965(0.7)	513	506.6
自転車	144(3.9)	192(4.9)	3,146.91(7.7)	7,226(5.6)	2,185	72.2
自転車	7(0.2)	6(0.2)	54.99(0.1)	226(0.2)	786	379.5
自転車	819(22.0)	921(23.7)	10,488.52(25.7)	29,256(22.6)	1,281	148.0
自転車	144(3.9)	162(4.2)	1,492.62(3.7)	3,306(2.6)	1,037	96.9
自転車	35(0.9)	37(1.0)	446.93(1.1)	1,811(1.4)	1,277	283.3
自転車	135(3.6)	150(3.9)	4,657.41(11.4)	12,511(9.7)	3,450	141.8
自転車	145(3.9)	164(4.2)	1,203.14(3.0)	3,561(2.8)	830	161.7
自転車	33(0.9)	21(0.5)	36.22(0.1)	84(0.1)	110	400
自転車	327(8.8)	387(10.0)	2,652.19(6.5)	7,983(6.2)	811	154.3

(注) 各種商品小売業(百貨店とその他の各種商品)の数値は『佐世保市統計書』昭和43年、昭和51年から引用している。

佐世保市小売業の構造と動向

「燃料」150店(3.9%)の11業種となっている(業種平均134店以上)。

なお、これらの11業種の商店数の合計は、2,721店であるが、これは、小売業商店数の70.1%にあたる。

最後に、1商店当たり販売額でみると、主要業種は、それが多順に、①「百貨店」61億5,264万円(他の業種を圧倒している)、②「自動車」1億9,395万円、③「呉服、服地、寝具」8,702万円、④「燃料」8,341万円、⑤「婦人、子供服」6,763万円、⑥「農耕用品」4,895万円、⑦「その他のじゅう器」3,767万円、⑧「家庭用機械器具」3,764万円、⑨「家具、建具、畳」3,367万円の9業種となっている(小売業平均3,331万円以上)。

以上、主要業種についてみてきたわけであるが、これを整理すると、同じく主要業種と言っても次のようなタイプがあることが理解されうる。

<タイプA>

これは、商店数、販売額および1商店当たり販売額とも平均以上の業種で、最も典型的・代表的な主要業種である。これには、「燃料」および「家庭用機械器具」が含まれる。

<タイプB>

これは、商店数は平均以下であるが、販売額および1商店当たり販売額が平均以上の業種である。このタイプとしては、「百貨店」、「自動車」、「呉服、服地、寝具」および「婦人、子供服」がある。特に、このタイプを代表するのは「百貨店」で、これは、商店数ではわずか3店しかないが、個々の店が抜群の販売力を持ち、小売業界に大きな影響を及ぼしている。

<タイプC>

これは、商店数および販売額では平均以下であ

るが、1商店当たり販売額では平均以上の業種である。このタイプも相対的に販売力のある業種で、これには、「農耕用品」、「その他のじゅう品」および「家具、建具、畳」が入っている。

<タイプD>

これは、商店数および販売額が平均以上であるが、1商店当たり販売額が平均以下の業種である。すなわち、このタイプは、個々の経営規模はそれほど大きくないが、商店数が多いので販売額の水準を高めている業種である。これには、「他に分類されない小売業」、「各種食料品」および「酒、調味料」が含まれている。

<タイプE>

これは、商店数は平均以上であるが、販売額および1商店当たり販売額では平均以下の業種である。すなわち、このタイプは、個々の経営規模が零細で、商店数が多くても販売額の水準を高められない業種である。これには、「菓子、パン」、「その他の飲食料品」、「鮮魚」および「野菜、果実」といったわれわれの日常生活と密接に関連した業種と「書籍、文房具」および「医薬品、化粧品」が含まれている。

以上、51年現在の佐世保市小売業の主要業種を5つのタイプに分類してきたわけであるが、これを43年と比較するために、43年現在の主要業種のタイプについてみると次のごとくである。

タイプA:「酒、調味料」、「米穀類」、「家庭用機械器具」、「燃料」

タイプB:「百貨店」、「呉服、服地、寝具」

タイプC:「その他の各種商品」、「洋服(婦人、子供服を除く)」、「婦人、子供服」、「自動車」、「農耕用品」

タイプD:「各種食料品」、「その他の飲食料品」、

「医薬品、化粧品」、「他に分類されない小売業」

タイプE:「鮮魚」、「野菜、果実」、「菓子、パン」、「書籍、文房具」

これよりわかるように、43年から51年にかけて、主要業種のタイプがかなり異なっている。以下、このことを中心により詳細に分析していこう。

2) 業種別の動向

佐世保市小売業(平均)の増減率(51年/43年)をみると、商店数で4.0%増、販売額で217.0%増、1商店当たり販売額で204.8%増、となっている。これらの増減率を基準にして業種別の増減率を整理すると、次のような6つのパターンにまとめることができる。

パターン	商店数の増加率が4.0%	販売額の増加率が217.0%	1商店当たり年間商品販売額の増加率が204.8%
パターンA	以上	以上	以上
パターンB	以上	以上	以下
パターンC	以上	以下	以下
パターンD	以下	以上	以上
パターンE	以下	以下	以上
パターンF	以下	以下	以下

以下、これによって、各業種の動向を分析していこう。

<パターンA>

このパターンの業種は、43年から51年にかけての言わば成長業種(3つの指標で平均以上の伸び率を示している)の1つであるが、これには、「自動車」(C→B)、「婦人、子供服」(C→B)、「農耕用品」(C→C)、「各種食料品」(D→D)、「家

具、建具、畳」(→C)および「乾物」が入っている(()内は主要業種のタイプの変動を示している。たとえば、(C→B)は、43年のタイプCから51年にはタイプBに変わったことを意味している。また、(→C)は、43年には主要業種でなかったが51年にタイプCの主要業種に成長したことを意味し、(C→)は、その逆のことを意味している)。

この中で特に顕著な伸びを示しているのは「自動車」で、商店数375.0%増、販売額3,622.5%増および1商店当たり販売額683.7%増は、いずれも業種中最高の伸びとなっている(ただし、「自動車」は、43年当時の水準がかなり劣位であったから、この伸び率は当然と言えば当然のことである)。

また、ここでは、「婦人、子供服」の伸びが、商店数で33.8%増(2位)、販売額で637.6%増(2位)、また、1商店当たり販売額で451.3%増(3位)と高いのも注目される。

なお、「家具、建具、畳」は、43年には主要業種ではなかったが、販売額(330.7%増)および1商店当たり販売額(308.2%増)で高い伸びを示し、51年にはタイプCの主要業種に成長してきている。

<パターンB>

このパターンの業種として、「野菜、果実」(E→E)と「食肉」があるが、これらは、商店数の増加に伴って販売額も自然に増加した業種で、経営規模(1商店当たり販売額)が平均以上に拡大して販売額を高めた業種ではない。

なお、ここでは、「野菜、果実」の商店数の増加率(33.7%増)が業種中3位であるのが目立っている。

佐世保市小売業の構造と動向

<パターンC>

このパターンの業種は、商店数で平均以上の伸びを示しているものの、販売額および1商店当たり販売額で伸び悩んでいる業種で、相対的にみると、低成長業種の1つである。これには、「家庭用機械器具」(A→A)、「燃料」(A→A)、「呉服、服地、寝具」(B→B)、「他に分類されない小売業」(D→D)、「書籍、文房具」(E→E)、「医薬品、化粧品」(D→E)、「洋服(婦人、子供服を除く)」(C→)および「自転車」が入っている。

このように、このパターンの業種に、佐世保市の代表的な主要業種である「家庭用機械器具」や「燃料」のみならず5つの主要業種が入りこんでいるわけであるが、これが佐世保市小売業の伸び悩みの1つの原因になっているように思われる(このことについては他都市との比較をしないと明確なことは言えない)。

その他、ここでは、「洋服、(婦人、子供服を除く)」の地盤沈下傾向が注目されるところである。

<パターンD>

このパターンの業種として、「百貨店」(B→B)「その他のじゅう器」(→C)および「陶磁器、ガラス器」があるが、これらは、商店数で横這ないし減少傾向を示しながらも、販売額および1商店当たり販売額でかなり高い伸びを示している業種である。これらの販売額および1商店当たり販売額の増加率は、「百貨店」が前者で333.7%増(3位)、後者で333.7%増(5位)、「その他のじゅう器」が前者で331.0%増(4位)、後者で379.5%増(4位)、また、「陶磁器、ガラス器」が前者で281.8%増(8位)、後者で506.6%増(2位)、とかなり高くなっている。

<パターンE>

このパターンの業種としては、「菓子、パン」(E→E)、「くつ、はきもの」、「金物、荒物」および「中古品」があるが、これらは、商店数で減少ないし大幅減となり、これがために全体としての販売額でも平均以下の伸びとなっているが、1商店当たり販売額では平均以上の伸びを示し、若干経営規模を拡大してきている業種である。特に、このパターンの業種では、商店数の減少傾向が目立っている(「くつ、はきもの」25.0%減、「菓子パン」22.3%減、「中古品」36.4%減、「金物、荒物」2.7%減)。

<パターンF>

このパターンの業種は、43年から51年にかけて、あまり成長がみられない停滞業種(衰退業種を含む)の1つであるが、これには、「酒、調味料」(A→D)、「米穀類」(A→)、「その他の各種商品」(C→)、「その他の飲食料品」(D→E)、「鮮魚」(E→E)および「その他の織物、衣服、身の回り品」が入っている。この中で特に目立っているのは「その他の各種商品」で、これは、商店数で50.0%減、販売額で65.3%減および1商店当たり販売額で30.7%減、といずれも大幅に減少してきている(販売額および1商店当たり販売額で減少しているのはこの業種だけである)。また、「酒、調味料」と「米穀類」は、43年当時タイプAの代表物な主要業種であったが、51年には、「酒調味料」がタイプDへと、また、「米穀類」が主要業種外へとその地位を低下させてきている。

(3) 佐世保市におけるセルフサービス店の構造と動向

1) 概況

建 野 堅 誠

昭和51年の『長崎県の商業』（長崎県）によれば、佐世保市のセルフサービス店は、商店数59店、従業者数782人、売場面積24,632㎡、販売額108億3,064万円で、それらが佐世保市の普通小売業（表3-8の注1を参照のこと）に占める割合（構成比）は、商店数1.6％、従業者数5.8％、売場面積12.8％、販売額10.4％、となっている（表3-8参照）。

このように、セルフサービス店は、商店数では数も少なく普通小売業に占めるそのウェイトも微々たるものであるが、売場面積および販売額では普通小売業の1割強を占め、今日では無視できな

い1つの勢力となってきている。

この増減率（51年/43年）についてみると、商店数で156.5％増、従業者数で177.3％増、売場面積で337.7％増、販売額で610.5％増、と一般小売業（表3-8の注1を参照のこと）の伸びをはるかに上回る伸びを示している。

しかし、セルフサービス店は、必ずしも順調に伸びてきたわけではない。表3-8からもわかるように、それは、商店数で、47年から49年にかけて59店から53店と6店減少（10.2％減）、従業者数で、45年から49年にかけて627人が396人と大幅（231人）に減少（36.8％減）、売場面積で、45年

表3-8 佐世保市におけるセルフサービス店、一般小売業および普通小売業の商店数等の推移（ ）内は構成比

区 分	業 態	実 数					増減率（％）		
		43年	45年	47年	49年	51年	47/43	51/47	51/43
商 店 数 (店)	セルフ店	23 (0.6)	42 (1.2)	59 (1.6)	53 (1.4)	59 (1.6)	156.5	0.0	156.5
	一般小売業	3,525 (99.4)	3,539 (98.8)	3,554 (98.4)	3,658 (98.6)	3,576 (98.4)	0.8	0.6	1.4
	普通小売業	3,548 (100)	3,581 (100)	3,613 (100)	3,711 (100)	3,635 (100)	1.8	0.6	2.5
従 業 者 数 (人)	セルフ店	282 (2.2)	627 (4.6)	593 (4.5)	396 (3.0)	782 (5.8)	110.3	31.9	177.3
	一般小売業	12,753 (97.8)	13,083 (95.4)	12,582 (95.5)	12,749 (97.0)	12,735 (94.2)	△ 1.3	1.2△	0.1
	普通小売業	13,035 (100)	13,710 (100)	13,175 (100)	13,145 (100)	13,517 (100)	1.1	2.6	3.7
売 場 面 積 (㎡)	セルフ店	5,627	24,646	18,578 (11.7)	11,505 (7.2)	24,632 (12.8)	230.2	32.6	337.7
	一般小売業	—	—	140,357 (88.3)	147,483 (92.8)	167,411 (87.2)	—	19.3	—
	普通小売業	—	—	158,935 (100)	158,988 (100)	192,043 (100)	—	20.8	—
年 間 商 品 販 売 額 (百万円)	セルフ店	1,524.36 (4.3)	4,503.83 (10.1)	4,369.09 (8.2)	4,523.91 (6.2)	10,830.64 (10.4)	186.6	147.9	610.5
	一般小売業	33,844.98 (95.7)	40,264.17 (89.9)	48,811.91 (91.8)	69,010.09 (93.8)	93,017.36 (89.6)	44.2	90.6	174.8
	普通小売業	35,369.34 (100)	44,768 (100)	53,181 (100)	73,534 (100)	103,848 (100)	50.4	95.3	193.6

(注1) 一般小売業とは、小売業から自動車小売業、農耕用品小売業、燃料小売業およびセルフサービス店を除いたものである。また、普通小売業とは一般小売業にセルフサービス店を加えたものである。

(注2) セルフサービス店については『長崎県の商業』（43年～51年）から引用してある。

佐世保市小売業の構造と動向

から49年にかけて24,646㎡から11,505㎡と半減（13,141㎡=53.3%減）、また、販売額で、45年から47年にかけて45億383万円から43億6,909万円と1億3,474万円減少（3.0%減）と、45年から49年の間にかなりの落ち込みをみせている。

それにも拘らず、43年から51年にかけて上でみたようにかなりの伸びを示しているのは、43年から45年および49年から51年にかけての伸びが顕著であったからに他ならない（増加率は、45年/43年が商店数で82.6%増、従業者数で122.3%増、売場面積で338.0%増および販売額で195.5%増、また、51年/49年が商店数で11.3%増、従業者数で97.5%増、売場面積で114.1%増および販売額で139.4%増である）。

ところで、43年から45年および49年から51年の2つの期間にセルフサービス店が顕著な伸びを示

している理由であるが、その最大の理由（商店数の増加を除く）は、ユニード佐世保店（43年11月開店）および福岡ジャスコ佐世保店（49年6月開店）の進出にあると思われる。

2) セルフサービス店の経営規模および生産性

佐世保市のセルフサービス店の経営規模および生産性を、1商店当たり販売額、1商店当たり従業者数および1商店当たり売場面積（以上、経営規模）と従業者1人当たり販売額および売場面積1㎡当たり販売額（以上、生産性）を目安としてみていこう（表3-9参照）。

まず、経営規模についてみると、セルフサービス店は、51年現在、1商店当たり販売額1億8,357万円、1商店当たり従業者数13.3人、1商店当たり売場面積417.5㎡、となっている。

表3-9 佐世保市におけるセルフサービス店、一般小売店および普通小売業の経営規模および生産性の指標

区 分	業 態	実 数			増 減 率 (%)		
		43年	47年	51年	47/43	51/47	51/43
1商店当たり年間商品販売額 (千円)	セルフ店	66,277	74,052	183,570	11.7	147.9	177.0
	一般小売業	9,601	13,734	26,012	43.0	89.4	170.9
	普通小売業	9,969	14,719	28,569	47.6	94.1	186.6
従業者1人当たり年間商品販売額 (千円)	セルフ店	5,406	7,368	13,850	36.3	88.0	156.2
	一般小売業	2,654	3,880	7,304	46.2	88.2	175.2
	普通小売業	2,713	4,035	7,683	48.7	90.4	183.2
売場面積1㎡当たり年間商品 販売額 (千円)	セルフ店	270.9	235.2	439.7	△ 13.2	87.0	62.3
	一般小売業	—	347.8	555.6	—	59.8	—
	普通小売業	—	334.6	540.8	—	61.6	—
1商店当たり従業者数 (人)	セルフ店	12.3	10.1	13.3	△ 18.0	31.9	8.1
	一般小売業	3.6	3.5	3.6	△ 2.2	0.6△	1.6
	普通小売業	3.7	3.6	3.7	△ 0.7	1.9	1.2
1商店当たり売場面積 (㎡)	セルフ店	244.7	314.9	417.5	28.7	32.6	70.6
	一般小売業	—	39.5	46.8	—	18.5	—
	普通小売業	—	44.0	52.8	—	20.1	—

(出所) 表3-8を加工

建 野 堅 誠

表3-10 セルフサービス店(地域別)の経営規模および生産性の指標(比較)

区 分	地 域	43年	51年	51/43
1 商店当たり年間商品販売額 (千円)	佐世保市	66,277	183,570	(%) 177.0
	長崎市	242,717	494,102	103.6
	その他の市	105,549	196,202	85.9
	郡 部	86,814	97,266	12.0
	県	121,630	210,656	73.2
従業員1人当たり年間商品販売額 (千円)	佐世保市	5,406	13,850	156.2
	長崎市	6,855	20,143	193.8
	その他の市	4,512	14,684	225.4
	郡 部	5,934	12,467	110.1
	県	5,762	15,879	175.6
売場面積1㎡当たり年間商品販売額 (千円)	佐世保市	270.9	439.7	62.3
	長崎市	434.5	751.3	72.9
	その他の市	263.9	442.6	67.7
	郡 部	301.9	347.7	15.2
	県	329.8	508.4	54.2
1 商店当たり従業員数 (人)	佐世保市	12.3	13.3	8.1
	長崎市	35.4	24.5	△ 30.8
	その他の市	23.4	13.4	△ 42.7
	郡 部	14.6	7.8	△ 46.6
	県	21.1	13.3	△ 37.0
1 商店当たり売場面積 (㎡)	佐世保市	244.7	417.5	70.6
	長崎市	558.6	657.7	17.7
	その他の市	399.9	443.3	10.9
	郡 部	287.6	279.7	△ 2.7
	県	368.8	414.4	12.4

(注) その他の市は、長崎市、佐世保市を除いた合計である。(出所)表3-8と同じ

これらを一般小売業と比較してみると、セルフサービス店の経営規模は、一般小売業に較べて、1商店当たり販売額で7.1倍、1商店当たり従業員数で3.7倍、1商店当たり売場面積で8.9倍、とかなり大きい。

また、この増減率(51年/43年)についてみると、セルフサービス店が1商店当たり販売額で177.0%増、1商店当たり従業員数で8.1%増であるのに対して、一般小売業は、1商店当たり販売額で170.9%増、1商店当たり従業員数で1.6%減、

とセルフサービス店が一般小売業を若干上回る伸びを示している(1商店当たり売場面積については一般小売業の43年の数値がわからないため比較できない)。

しかし、この増減率を47年/43年でみると、1商店当たり販売額(セルフサービス店11.7%増、一般小売業43.0%増)および1商店当たり従業員数(セルフサービス店18.0%減、一般小売業2.2%減)とも、セルフサービス店が一般小売業よりも伸びが悪くなっている。

なお、説明するまでもなく、セルフサービス店が一般小売業を上回る伸びを示しているのは、47年から51年にかけてであ

るが、この伸びの背景には、福岡ジャスコ佐世保店の進出があると言える(セルフサービス店は商店数が少ないので、大型店がそれに1つでも加わると平均値がかなり上がる)。

次に、生産性(51年現在)についてみると、セルフサービス店は、従業員1人当たり販売額1,385万円、売場面積1㎡当たり販売額44万円であるが、これを一般小売業と比較してみると、従業員1人当たり販売額(労働生産性)ではセルフサービス店が一般小売業(730万円)より高い水準である

佐世保市小売業の構造と動向

が、売場面積1㎡当たり販売額（売場効率）では一般小売業（56万円）の水準がセルフサービス店よりも高くなっている。

また、従業者1人当たり販売額の増減率（51年／43年）についてみると、一般小売業（175.2%増）がセルフサービス店（156.2%増）を上回っている。

最後に、セルフサービス店の経営規模および生産性を地域別に比較してみると、表3-10のごとくである。

これよりわかるように、佐世保市のセルフサービス店の経営規模および生産性の水準は、51年現在、郡部以上であるが、長崎市、その他の市平均および県平均以下となっている。

また、これらの増減率（51年／43年）についてみると、佐世保市のセルフサービス店は、1商店当たり販売額、1商店当たり従業者数および1商店当たり売場面積で最高の伸びを示し経営規模を拡大（他のところより）してきているが、生産性（労働生産性と売場効率）の伸びは、相対的に低くなっている。

4. おわりに

以上、主として『商業統計表』に依拠して、佐世保市小売業の構造と動向について分析してきた。しかし、これまでの分析に若干散漫さがみられるので、最後に、本稿の要点を簡単にまとめて「おわりに」したい。

① 佐世保市小売業の県内における地位は、43年から51年にかけて地盤沈下の傾向を示してきている。それは、販売額、商店数および従業者数の増加率、また、経営規模、生産性および吸引力の目安である1商店当たり販売額、従業者1人当た

り販売額および人口1人当たり販売額の増加率が長崎市や他の中堅都市に較べて最低であるということによく示されている（1商店当たり販売額および人口1人当たり販売額の増加率では、水準の低い郡部平均以下である）。

② これを業種別（中分類）に実態を最もよく示している販売額でみると、「各種商品」、「飲食料品」、「家具、建具、じゅう器」および「その他」の4業種が対県シェアの増加率で減少している。この中で、「その他」および「家具、建具、じゅう器」は、市部での減少率が目立っている業種であるが、その中でも特に、佐世保市の減少率が最も高くなっている。また、「各種商品」は、佐世保市の業種別構成に特徴をもたせ、また、各業種中最も対県シェアの高い業種であるが、これもかなりの落ち込みとなっている。

このような中で、「自動車、自転車」のみが他地域を圧倒するような伸びを示しているが、これは、43年当時の水準があまりにも低位であったことが原因となっている。

また、これを経営規模および生産性でみると、経営規模では、「家具、建具、じゅう器」と「その他」を除く各業種で長崎市に次ぐ2番目の水準であるが、労働生産性で2番目の水準にあるのは、「飲食料品」と「家具、建具、じゅう器」のみで、労働生産性の水準の低いのが目立っている（「特に、「各種商品」、「織物、衣服、身の回り品」および「その他」の労働生産性の水準は県平均以下である）。

なお、「飲食料品」は、経営規模および生産性で43年には長崎市を上回る最高の水準であったが、その後の伸び率が低く、51年には長崎市の水準を下回っている。

③ また、これらを小分類でみると、43年から51年にかけての増減率で、パターンC（低成長業種）とパターンF（停滞業種または衰退業種）の業種として、「家庭用機械器具」、「燃料」、「呉服、服地、寝具」、「他に分類されない小売業」、「書籍、文房具」、「医薬品、化粧品」、「洋服（婦人、子供服を除く）」、「自転車」（以上パターンC）、「酒、調味料」、「米穀類」、「その他の各種商品」、「その他の飲食料品」、「鮮魚」および「その他の織物、衣服、身の回り品」（以上パターンF）の14業種（29業種中）がある。

この中で特に、「酒、調味料」、「米穀類」、「家庭用機械器具」および「燃料」（これらの4業種は43年に佐世保市小売業を代表するタイプAの主要業種である）の地盤沈下傾向が注目される。

④ 最後に、セルフサービス店についてみれば、佐世保市のセルフサービス店の経営規模および生産性の水準は、51年現在、郡部以上であるが、長崎市、その他の市平均および県平均以下となっている。また、他と較べて生産性指標の伸びが悪く、43年から51年にかけて生産性（労働生産性と売場効率）があまり向上していない。

セルフサービス店は、40年代に入って急速に成長してきた業態で、特に、その大規模なもの（いわゆる大型スーパー）の動向は、各地で注目を集めていところである。

以上、佐世保市小売業の地盤沈下傾向に焦点を合わせて要点を整理してきたが、本稿では、佐世保市小売業がなぜ43年から51年にかけて地盤沈下してきたのか、ということについては何も触れられなかった。もとより、本稿で採ったアプローチは、これを意図したものではなかった。これに言及するためには別のアプローチが必要である。す

なわち、佐世保市小売業の構造と動向を社会経済構造（特に地域社会経済構造）の変動との関連で捉えるという方法である。このようなアプローチを加えることによって、はじめて「佐世保市小売業の実態」も解明されるであろう。残された課題である。

参 考 文 献

1. 通商産業大臣官房調査統計部編
『商業統計表』第2巻または第3巻（産業編下）昭和43年～51年
2. 長崎県編『長崎県の商業』昭和43～51年
3. 佐世保市編『佐世保市統計書』昭和43年～51年
4. 長崎県編『長崎県統計年鑑』昭和42年～52年
5. 佐世保市企画部企画課編
『統計させば』No.72～No.80（昭和45年～52年）

佐世保市小売業関係資料

（昭和30年以降）

1. 佐世保市総務部庶務課編
『佐世保市史』産業経済篇 佐世保市 昭和31年
2. 佐世保商工会議所編
『佐世保商工会議所30年史』佐世保商工会議所 昭和34年
3. 同上編
『佐世保商工会議所40年史』同上 昭和40年
4. 同上編
『佐世保商工会議所50年史』同上 昭和51年
5. 佐世保玉屋50年記念祭広報委員会編
『佐世保玉屋50年小史』佐世保玉屋(株) 昭和42年
6. 佐世保市史編さん委員会編
『佐世保市政70年史』上巻 佐世保市 昭和50年
7. 『調査と研究』第8巻第1号 長崎県立国際経済大学 国際文化経済研究所 昭和52年
8. 財団法人九州経済調査協会編
『地方都市の新展開』九州経済調査協会 昭和53年
9. タカハ都市科学研究所
『駅前ショッピングセンターのスペースおよびそれ

佐世保市小売業の構造と動向

- を取りまく商況調査』タカハ都市科学研究所昭和53年
10. 『大型小売店の進出に対する経営者・消費者調査報告書』 佐世保商工会議所・その他 昭和48年
11. 『佐世保市内の消費者購買実態調査書』 佐世保市・その他 昭和49年
12. 『県北地区消費者購買実態調査』長崎県 昭和50年
13. 『基幹交通の導入と新しい都市像の形成』 同上 昭和50年
14. 『大型小売店進出の影響～佐世保市内商店街の実態』 佐世保市・佐世保商工会議所 昭和50年
15. 『早岐地区大型店進出に対する影響調査並びに消費者買物動向調査報告書』 同上 昭和52年
16. 『長崎県における大型小売店の実態調査』 長崎県経済部中小企業課 長崎県商工会議所連合会 昭和52年
17. 『働く若者の消費動向調査報告書』 長崎県・長崎県商工会議所連合会 昭和53年
18. 『県北地区消費購買実態調査報告書』 長崎県中小企業総合指導センター 昭和53年
19. 『佐世保市・平戸市・松浦市消費者購買実態調査報告書』 同上 昭和53年
20. 『図説させほの統計』佐世保商工会議所 昭和53年
- ＜診 断 関 係＞
21. 『佐世保市俵町商店街診断書』 長崎県 昭和35年
22. 『させほ四ヶ町商店街診断報告書』 同上 昭和39年
23. 『副都心（相浦・早岐）商店街診断報告書』 佐世保市商工部 昭和40年
24. 『佐世保市東映通り商店街診断報告書』 佐世保市商工部商工課 佐世保商工会議所 昭和42年
25. 『佐世保市大宮町商店街診断報告書』 同上 昭和42年
26. 『三ヶ町商店街の診断』 佐世保市・佐世保商工会議所 昭和42年
27. 『佐世保市春日町商店街診断報告書』 同上 昭和44年
28. 『佐世保市戸尾市場街診断報告書』同上 昭和45年
29. 『佐世保市大野町商店街診断報告書』 同上 昭和45年
30. 『佐世保市汐見・若葉地区商店街診断報告書』 同上 昭和45年
31. 『佐世保市西部商栄会商店街診断報告書』 長崎県 昭和45年
32. 『佐世保市俵町商店街診断報告書』 長崎県・佐世保商工会議所 昭和46年
33. 『佐世保四ヶ町商店街(協)共同施設診断報告書』 長崎県 昭和46年
34. 『佐世保市皆瀬地区商店街診断報告書』 佐世保市商工部商工課 佐世保商工会議所 昭和47年
35. 『佐世保市日宇地区商店街診断報告書』 同上 昭和47年
36. 『佐世保市相浦地区商店街診断報告書』 同上 昭和48年
37. 『佐世保市早岐地区商店街診断報告書』 同上 昭和48年
38. 『佐世保三ヶ町商店街診断報告書』同上 昭和49年
39. 『三川内陶磁器産地診断報告書—商業—』 長崎県 昭和52年
40. 『佐世保三ヶ町商店街(協)共同施設診断報告書』 同上 昭和52年
41. 『佐世保市戸尾・東映通り商店街診断報告書』 同上 昭和53年
42. 『早岐地区商店街診断』 佐世保市・佐世保商工会議所 昭和53年